



平成 25 年 9 月 30 日

各 位

会社名 東ソー株式会社
代表者名 代表取締役社長 宇田川 憲一
(コード番号 4042 東証第 1 部)
問合せ先 広報室長 村田 恒
(TEL : 03-5427-5103)

完全子会社との合併に向けた検討・準備の開始に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 9 月 30 日開催の取締役会において、下記のとおり当社の 100%出資連結子会社である日本ポリウレタン工業株式会社との合併に向け検討・準備を開始することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

ポリウレタン原料及びその誘導品の製造販売を行っている日本ポリウレタン工業株式会社は、ビニル・イソシアネート・チェーン事業をコアビジネスとする当社の中核子会社であり、当社はイソシアネートの原料であるアニリン、CO、塩素等を同社に供給するとともに、同社で副生される塩酸を当社の塩ビモノマー原料として回収・利用し、事業競争力の強化を図っています。

また、資本面においては、2006 年 4 月に当社は日本ポリウレタン工業株式会社を子会社化し、2008 年 5 月には出資比率を 80.28%に引き上げ、更に 2012 年 7 月には、出資比率 100%の完全子会社化を実施するとともに、両社での一体的かつ効率的な事業運営体制の構築を進めてまいりました。

イソシアネート事業を取り巻く経済環境については今後競争激化が予想され、更なる事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を確立するためには、当社と日本ポリウレタン工業株式会社が合併することにより、迅速な経営判断が可能となる体制を構築するとともに、アニリン等のイソシアネート原料からイソシアネート製品、誘導品までのウレタン事業の一貫体制の確立、本社並びに南陽事業所の一元化による運営、今後の研究体制の再編等による経営の効率化等を図ることが必要であると判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程（予定）

合併契約書承認取締役会	平成 26 年 5 月上旬
合併契約書締結	平成 26 年 5 月上旬
合併契約書承認株主総会	平成 26 年 6 月下旬
合併の予定日（効力発生日）	平成 26 年 10 月 1 日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本ポリウレタン工業株式会社は解散する予定です。

(3) 合併に際して行う株式の発行及び割当

日本ポリウレタン工業株式会社は 100%出資子会社であるため、合併による新株の発行はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日本ポリウレタン工業株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要（平成 25 年 3 月 31 日現在）

(1) 商号	東ソー株式会社 (存続会社)	日本ポリウレタン工業株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	各種無機・有機化学製品の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等	ポリウレタン原料の製造、加工、販売及びそれに附随関連する業務等
(3) 設立年月日	昭和 10 年 2 月 11 日	昭和 35 年 3 月 4 日
(4) 本店所在地	山口県周南市開成町 4560 番地	東京都港区芝 4 丁目 1 番 23 号
(5) 代表者	代表取締役社長 宇田川憲一	代表取締役社長 濱田治
(6) 資本金	40,633 百万円	11,500 百万円
(7) 発行済株式数	601,161,912 株	3,600,000 株
(8) 純資産	219,285 百万円（連結）	△58,106 百万円
(9) 総資産	735,102 百万円（連結）	59,193 百万円
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.80% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.08% 株式会社みずほコーポレート銀行 3.61%	東ソー株式会社 100.00%

4. 今後の見通し

本合併による今期業績への影響はありません。なお、来期以降の業績へ重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上